

設置の趣旨等を記載した書類

1. 学部設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び経緯

①福井工業大学の沿革

学校法人金井学園は 1949 年（昭和 24 年）に創立し、現在は福井工業大学、福井工業大学附属福井高等学校、同衛生看護専攻科、福井工業大学附属福井中学校の教育機関を擁する総合学園である。本学園は「建学の精神」に基づき、国を愛する心を培い、節義を重んずる人格の育成と科学技術を身に付けた人材を社会に輩出することを通して人類社会に貢献することを基本理念としている。

現在の福井工業大学は工学部の 1 学部のみでの設置であるが、1965 年（昭和 40 年）の大学創立から今日まで、地元福井県のみならず北陸、近畿、中部圏など各地域から学生を受け入れてきた。時代の変化・要請に対応した人材育成に努め、それぞれの地域に貢献する人材の輩出を行ってきた。特に社会の最新の動向を反映した科目と設備の導入、研究者のみならず産業界で活躍する実務家の教員招聘による実践的な専門教育の実施、ますます多様化する学生の能力や希望にきめ細かく対応するための少人数教育システムの徹底に重点を置き、常に社会の変動に応じて学科の新設や再編を心がけ、同時にカリキュラムの充実をはかりながら産業界に学生を送り出してきた。現在は、工学部に 8 学科を擁する学科構成をとっている。

②環境情報学部の設置の趣旨及び経緯

長年にわたり「技術創造立国」として工業に重点を置いてきた日本の産業界であるが、21 世紀を迎えた今日、グローバル化や高度情報化、さらに少子化・高齢化に象徴される社会の成熟化などの社会情勢の変化を受け、その方向性に新しい傾向が見られるようになってきた。いわば大量生産・大量消費を前提に、工業製品の機能性や経済性の向上をひたすら追求すればよかった時代は終わりを告げた。今日はグローバルなマーケットにおける競争を前提に、新しい価値観を開拓する創造的なコンセプトや、その価値を魅力的に表現するデザイン、市場や消費者の動向を反映して効果的な販売戦略を練るためのマーケティングなどへと求められる要件が多様化し、それらの総合的な成果が問われている。また、多種多様な製品にコンピュータが組み込まれ、さらにネットワークに接続

されるのが当たり前になった。工業製品は人間の身体の延長線上にある「道具」としての役割を超えて、人間の「頭脳」の延長線上としてのインテリジェンスを備え、さらに地球規模の情報環境に接続される、かつてない存在形態へと変化しつつある。同時に、それらの生産・供給プロセスにおいても、情報化による生産・流通手段の根本的な変化が20世紀から21世紀への世紀転換期前後に顕著に出現した。こうした産業界の変化を受け、今日において工学に求められる要件は、単に優れた技術を目指すことにとどまらない。ものづくりのあり方をめぐって原点に立ち返っての基礎科学の研究、個々の人間の活動レベルを大きく超える情報技術の開発、第一次産業としての農業・漁業にのみ依存しない食糧生産技術の実用化、さらに従来 of 理系・文系・芸術系の枠組みを越える幅広い知識と発想などへと広がり、それらをグローバルな社会情勢に位置づけて把握する総合的な視野も同時に求められているといえよう。

その一方で、20世紀の世界を支配した近代化の波は、人間の生活環境のみならず、人類と共生する諸生物の健全な生息環境をも脅かすほどの、地球規模での環境破壊をもたらした。こうした環境問題を筆頭に、世界的な人口増による食糧問題、さらに国際平和の秩序をすら乱しかねない資源・エネルギー問題など、持続可能な社会の確立のために克服しなければならない世界的な課題が山積みとなり、それらは今日ますます深刻化しつつある。その一部は、大量生産・大量消費型のものづくりを追求する工業生産と、それと表裏一体となった生活スタイルが引き起こした資源やエネルギーの浪費とゴミ問題、無秩序な自然破壊や都市化が原因とされる地球温暖化である。単なる社会の変化として見過ごすことのできない、こうした切実な問題を克服することを含めて、広義の工学に求められる役割がますます多様になり重要になるなかで、従来からある「ものづくり」の技術を追求する学問としての工学の役割を超克して、ものづくりにとどまらない、いわば新しい「価値づくり」のための工学系の学問を新たなパラダイムの下に再編し、追求しなければならないと私たちは考える。人類が克服すべき課題は多岐にわたるが、工業大学としての本学が上述の問題意識のなかから、そこに共通する概念として注視するのが「環境」と「情報」である。

「環境」と「情報」は、一見異なる分野に属する概念に思えるが、高度情報化社会では新しい情報技術の開発が新しい生活環境を創造するのが顕著な特徴である。また、環境負荷を計測するために効果的な情報技術を駆使したり、環境デザインを単に空間デザインとしてとらえるだけ

でなく情報メディアとして構築したり、生物の生息する環境を DNA 情報から解読したりと、「環境」と「情報」との接点におけるイノベーションが最先端の科学ですでに実現していることが看取される。このように、「環境」と「情報」とを一体にとらえる先端技術と、たとえばライフサイクル思考を發揮し、ものづくり至上主義を打破するような総合的な問題解決を目ざす新しい工学分野を、ここでは「環境情報学」と位置付ける。本学は、「技術創造立国」としての我が国が、次の時代においても高度な付加価値を伴ったものづくりを世界的にリードし、真に現代の社会的課題に立ち向かうことのできる産業界を実現するために、平成 27 年度開設予定で「環境情報学部」を設置することにした。

(2) 設置の必要性

環境情報学部を構成する「経営情報学科」「デザイン学科」および「環境・食品科学科」の前身となる現「環境生命化学科」は、本学においてはいずれも工学部に所属する学科として教育・研究を行ってきた。しかし、これらの学科はたとえば電気・電子、機械、建築・土木、原子力などの工学分野に比べると、学問上の本質において近接する多様な学問領域との融合の機会が多く、とりわけその先端分野において学際的に展開すべき課題が多いことが特徴である。たとえば、経営情報学科は経営学と情報学の融合を基本理念としており、さらに近接する経済学とも密接に関連するなど、工学の範囲を超える知識と発想が常に求められている。同様に、デザイン学科は工学に属する建築学や機械工学、人間工学、情報工学などを基盤としながら、実際のデザイン行為においては応用美術としての美的感覚に優れた作品制作が求められ、さらに歴史学や広義の生活科学全般とも密接に関係している。環境生命化学科は、化学と生物学を基盤としながら、材料学や食品科学との接点で成果を追求している。同学科は、環境情報学部においては「環境・食品科学科」として、より環境科学と食品科学に接近することを標榜しており、工学部に所属する一般的な化学系の学科とはやや異なる方向性を意図している。

本学部に所属するこれら三学科は、高校生の学びに則して見れば、いわゆる理系・文系・芸術系の枠組みを横断する学際的な展開に特徴があり、本学としては理数系の得意な生徒のみならず、多様な資質と興味を持つ生徒の入学を促し、入学後は学際的な発想に基づく教育・研究を一貫して行う点において、工学部と方向性を異にするところである。

また、想定される進路においても、エンジニアを中心とした技術指向

が強い工学部と比較して、環境情報学部の専門性を活かす職種は、企画・開発・販売・デザイン・経営・行政・サービスなど、通常のエンジニアの範疇にとどまらない間口の広がりと考えられる。本学は、これら三学科によりふさわしい目的意識に基づくカリキュラムと履修要件を設定することにより、学生の多様な資質を育み、伝統的な工学部とは異なる視点と能力とを育成する目的で、環境情報学部の設立が必要であると判断した。

(3) 教育研究の理念及び目的

環境情報学部は、広義の工学系の学問分野のうち「環境」と「情報」の概念と密接に関連する最先端の科学と、その応用技術を教育・研究することを目的としている。本学部を構成する「環境・食品科学科」「経営情報学科」「デザイン学科」は、それぞれの専門性において「環境」と「情報」の概念に密接に関係しているが、さらにそれらの専門性の上に、ライフサイクル思考を活用した工業生産のあり方や、次の時代の生活・食品・製品・経営・システム・デザインなどのあるべき姿を学際的に追求し、持続可能な社会を実現するための「環境情報学」の構築と展開を、教育・研究の実践を通して志すものである。

2. 学部の特色及び名称

(1) 学部の特色

2005年（平成17年）1月、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、高等教育機関としての大学は、大学ごとに保有する機能や比重の置き方は異なるものの、全体として、

- ①世界的研究・教育拠点
- ②高度専門職業人養成
- ③幅広い職業人養成
- ④総合的教養教育
- ⑤特定の専門的分野（芸術や体育）の教育拠点
- ⑥地域の生涯学習機会の拠点
- ⑦社会貢献機能（地域貢献・産学官連携等）

などのなかから、各種の機能を併有するものとされる。

環境情報学部は、これらのなかでも特に②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、及び⑦社会貢献機能（地域貢献・産官学連携）の役割を果たすことを主な目的とする。

以下に、本学部の主な特色を示す。

1) 学際的教育・研究

本学部は工学を基盤としながらも、環境と情報をはじめ、生活・食品・経営・システム・デザインなどをキーワードとする広義の「環境学」と「情報学」との学際的な融合を目指す教育を行うことに特色がある。これらの学際的展開は、すでに工学の諸分野や、環境学・情報学それぞれの先端的分野において個別に展開されているが、本学部はそこに注目し、教育の目的の中核的なコンセプトに据えて総合的に追求するものである。また、研究機関としては、「環境情報学」の確立と展開を通して、新しい発想による研究と開発を目指すことになる。

2) 専門職業人養成へ向けて [コース別カリキュラム]

本学部に所属する各学科は、それぞれ2年生（環境・食品科学科、経営情報学科）、1年生後期（デザイン学科）よりコース分けを行い、その後は高度な専門能力と専門知識を教授する履修モデルに沿ってカリキュラムを組んでいる。学生は、知的関心や各自のキャリアプランに基づいて希望するコースを選択し、発達段階を熟慮して組まれたカリキュラムに沿って学ぶことで、専門知識や専門能力の修得と、希望の職種への就職や資格取得などを目指すこととなる。本学部は工学系の学部ではあるが、想定される進路や職種は多様であり、それぞれのコースにおける専門教育を通して必要な能力の涵養が行われる。また、コースや学科の枠組みを超えて科目の履修が可能な運用を行い、学生の知的関心に応じて自由な学びを組み立てることにより、学際的な学びを促進するよう設計されている。

3) 幅広い職業人養成へ向けて [人格形成およびキャリア教育の充実]

本学では、「建学の精神」に掲げる通り、人格育成に重きを置いた教育を行ってきた。それは人文科学系や社会科学系などの教養分野科目の内容を精査することにとどまらず、1年次から開講されるキャリア形成科目においても顕著である。たとえば入学直後の学生にゼミ形式による対話型の指導を行う「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」をはじめ、職業人生の設計方法と社会に貢献できる生き方を考えるための2年次の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」、就職活動を控えた3年生に具体的な指導をゼミ形式で行う「キャリアゼミⅢ・Ⅳ」は、就職活動のテクニックを指導する目的ではなく、豊かな人生の実現ために学生各自の生の目的を見つめる場として、人格形成の上で重

要な意義を持つものと考えられる。さらに専門科目においても人格形成の視点を重要視している。たとえば、各学科が3年次後期より4年次にかけて、全学生を対象に行う研究室配属によるゼミ形式の指導は、一人ひとりの学生に対する丁寧な専門教育の場であると同時に、人格形成の上でも重要な機会となる。その集大成として、全学生を対象とした卒業研究がある。こうした本学部における学びは、工学系教育を受けた卒業生にとって当然想定されるエンジニアのような職種以外に、さまざまな職業や職種、あるいは将来において生まれるであろう新しい職種と結びつく可能性があり、また、幅広い進路に活かされてこそ意味があるともいえる。このように幅広い進路が想定される本学部において、学生がたしかな目的意識を持って進路を考えるために、ゼミ形式のキャリア形成系科目と専門科目を用意している。

4) 社会で役立つ人材を育てる実践的教育プログラムと社会貢献

1-(2)で示した通り、21世紀の人類が直面する諸問題は多岐にわたり、社会のさまざまな局面と関係している。個々の学問分野における既存の手法では解決できない難しい問題の解決を目指す人材を育成するため、本学部では「環境情報学演習基礎、同I・II・III」の学部共通科目を設定する。これらの科目では、Project Based Learning (PBL)の手法を用い、学生が実践的に試行錯誤しながら課題に取り組む。この科目を通して、問題解決のための具体的な手法や考え方の指導を行うのみならず、試行錯誤を厭わない人間力を育み、さらにチームワークの経験を積むことでコミュニケーション能力の涵養を目指すものである。また、各学科は、課外活動として学生の自主的な参加による各種プロジェクト教育のプログラムを用意している。たとえば環境・食品科学科による「光エコプロジェクト」、経営情報学科による「ロボカッププロジェクト」、デザイン学科による「F's Design Studio」などが代表的な事例であるが、これらの活動を通して学生は自主性と精神力を養い、専門能力やコミュニケーション能力を高めることができる。なお、これらの活動においても、社会貢献の視点を常に意識し、産官学連携を積極的に進めることは、これまで各学科が工学部において実績をあげてきたところであり、今後もいっそう注力していく。

(2) 学科構成及び学位等の名称

本学部を構成する学科のうち、「環境・食品科学科」は化学と生物学を基礎知識として用いながら、環境・生命・食品・材料などへの応用を扱う。

そこにおける共通点は、広義の環境科学である。「経営情報学科」は、プログラミング・ネットワーク・情報セキュリティなどの情報通信技術を扱う分野と、マーケティング・企業分析・企業経営管理などを扱う経営分野とから構成される。「デザイン学科」は、住宅や各種施設、生活用品や工業製品などを扱う環境・プロダクトデザイン、グラフィックデザインやWEB、映像などの情報メディアを扱うビジュアルデザインの二分野から構成される。

本学部は、工学を基盤としながらも、広義の「環境学」と「情報学」を中心に、「化学」「生物学」「経営学」「デザイン学」「建築学」など、研究・教育においては関連領域との学際的な融合を行う。この学問を、ここでは「環境情報学」と定義し、学部名称及びその英文表記は以下の通りとする。また、各学科の名称および授与する学位は、それぞれ以下の通りとする。

学部名称：環境情報学部

[Faculty of Environmental and Information Sciences]

学科名称：環境・食品科学科

[Department of Environmental and Food Sciences]

学位名称：学士（環境科学）[Bachelor of Environmental Sciences]

学科名称：経営情報学科

[Department of Management and Information Sciences]

学位名称：学士（経営情報学）

[Bachelor of Management and Information Sciences]

学科名称：デザイン学科 [Department of Design]

学位名称：学士（デザイン学）[Bachelor of Design]

(3) 学部における教育課程編成の考え方及び特色

①教育上の理念

高度情報化社会の到来及び産業構造の変化など、これまでの工業を取り巻く状況の変化、さらに人類及び人類と共生すべきあらゆる生物が健全に生息できる条件を脅かす地球環境問題、食糧問題、資源・エネルギー問題などの現代的課題に対して、「環境」と「情報」を軸にしたイノベ

一シオンとものづくり至上主義でない総合的な視点による問題解決を目指す新しい工学分野を「環境情報学」と位置付ける。本学部を構成する「環境・食品科学科」「経営情報学科」「デザイン学科」のそれぞれの専門分野を学ぶと同時に、たとえばライフサイクル思考により工業生産のあり方を見直し、環境・情報・生活・製品・食品・経営・システム・デザインなどのあるべき姿を学際的に追求することを通して、持続可能な社会の実現を構想できる人材を育成する。(資料1)

②教育目標

建学の精神に基づく豊かな人間性と、現代のさまざまな社会問題に対して「環境」と「情報」の概念を軸に解決を構想できる専門的職業人としての能力を身に付け、人類社会の福祉に貢献できる人材を養成することを本学部の教育目標とする。

具体的には、次の5点である。

教育目標	1	工学的基礎知識に裏付けされた科学技術者としての素養の確立	具体的には	専門的職業人として必要な科学リテラシーと基礎能力(思考力、英語力を含めたコミュニケーション能力、コンピューティングスキル)を養成
	2	現代の社会問題を正しく理解し、創造的な解決を目指す問題意識の獲得		高度情報化社会の到来、産業構造の変化などに加え、地球環境問題、食糧問題、エネルギー問題、少子化・高齢化、国際情勢などの諸問題の総合的な理解による問題意識の獲得
	3	「環境」と「情報」を軸に、現代の社会問題に対する創造的な解決を目指す視点の獲得		現代の社会問題を理解し、その解決に向けて、単なる「ものづくり」としての工学ではない、新しい価値の創造を構想できる視点の獲得(たとえばライフサイクルアセスメントのような持続可能な社会の姿を目指す総合的な視点)
	4	各学科の専門性に基づく専門的職業人としての基礎能力と実務能力の養成		各学科における工学系専門教育をベースとした実務能力の養成と、それに基づくキャリアデザインにより生涯を通して社会に貢献できる人材の育成
	5	学科の専門性にとらわれない広い視野と、試行錯誤を厭わない底力が可能にする問題解決能力の養成		各自の専門性を活かしながらも、その枠組みを越えて発想できる総合的な視野の獲得と、PELの経験を通して身につける実践的な問題解決能力による社会に役立つ人材の育成

- ア. 工学的基礎知識に裏付けされた科学技術者としての素養の確立
- イ. 現代の社会問題を正しく理解し、創造的な解決を目指す問題意識の獲得
- ウ. 「環境」と「情報」の概念を軸に、現代の社会問題に対する創造的な解決を目指す視点の獲得
- エ. 各学科の専門性に基づく専門的職業人としての基礎能力と実務能力の養成
- オ. 学科の専門性にとらわれない広い視野と、試行錯誤を厭わない底力が可能にする問題解決能力の養成

③教育課程編成の考え方と特色

本学部は、2-(2)で示した三学科で構成され、それぞれのカリキュラムに基づいて専門性を追求した教育が行われるが、同時に、学部の目的と理念に添って環境情報学の構築に向けた教育が1年次から行われる。そのために学部共通科目として、次の科目を開講する。(資料2)

系	授業科目名
科学基礎 科目	基礎数学A、基礎数学B、基礎数学AB、微分積分学、科学リテラシ、基礎物理学、基礎生物学、基礎化学、基礎生命科学、基礎統計学、統計学演習 (11科目)
学部共通 専門科目	環境情報学概論、環境・情報倫理、知的財産概論I、知的財産概論II、社会調査論、環境情報学演習基礎、環境情報学演習I、環境情報学演習II、環境情報学演習III (9科目)

教養分野では、科学基礎科目として「基礎数学」や「微分積分学」のほか、「基礎物理学」「基礎生物学」「基礎化学」「基礎生命化学」をそれぞれ用意し、各自の専門分野において必要な基礎学力の習得を行う。また、「科学リテラシ」は特定の科目に依拠することなく、科学的な発想や知識を学ぶための科目であり、ともすれば個々の知識や解答能力に目が行きがちな理数系科目とは異なる立場で、科学的な考え方のエッセンスを学べるよう工夫する。

専門分野では、まずは1年次前期の必修科目である「環境情報学概論」において、本学部の理念と基礎知識の全体像を概観する。ここでは、各学科の学びの出発点として、環境問題や食糧問題、資源・エネルギー問題などの基礎知識を身に付け、学生の問題意識を育てることが目的である。次に、「環境・情報倫理」「知的財産概論I・II」「社会調査論」などの科目で、本学部の専門教育を受ける上での基礎知識や基礎技術を学ぶ。各学科においては、それぞれの専門分野における知識や能力を身に付けるための授業が開講されるが、それと並行して2年次後期から4年次前期にかけて学部共通科目として「環境情報学演習基礎、同I・II・III」を開講する。この科目は、Project Based Learning (PBL) の手法を用いた演習科目であり、それぞれの学科で学んだ専門性を前提としながらも、その枠組みを越えて発想できる広い視野の獲得を意識し、さまざまな課題に対する解決方法を実践的に学ぶ。

さらに三学科の専門性が重なる領域では学科間共通科目を開講する。

(資料 2)

系	授業科目名
学科間 共通科目	○環境・食品科学科、経営情報学科 環境科学、資源リサイクル工学 (2科目) ○経営情報学科、デザイン学科 プログラミング実習Ⅰ、プログラミング実習Ⅱ、マーケティングⅠ マーケティングⅡ、メディア論 (5科目)

1) 教養基礎科目

①人文社会科目

本学園の掲げる「建学の精神」、本学の教育方針、および本学の教育目標で定める3つの養成すべき能力(『共生力』・『創造力』・『人間力』)を基にすると共に、社会の変容に対応する上で求められる、いわゆる「社会人基礎力」の向上を意図して、人文社会系の科目を設置する。

人文社会科目は、人間形成に資する科目群(A群)、社会を洞察する基礎となる科目群(B群)、グローバルな視点での地域の文化を概観する科目群(C群)の3つの群で構成されている。開講時期については、専門分野との開講のバランスを意識しつつ、3つの能力を育む上で望ましいと考える時期として、1年次にA群、2年次にB群、3年次にC群をそれぞれ開講している。開講にあたっては、複数学科の学生が一同に会するような形式を採用し、受講生自身の気付きに加え、その相互作用を通じた多様な視点からの検証を促し、社会人基礎力の堅固な礎を築く。

②外国語科目

全学年にネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、実用的な英語力の養成を主眼としたカリキュラムを組む。基礎から応用までの段階的な学びを通して、4年間を通して継続的に英語力の向上を目指すことに特徴がある。1年次にはコミュニケーション強化科目を週2回設置するほか、2年次からはTOEIC対策科目も展開する。1年次、2年次とも、海外語学研修を除くすべてを必修科目とする。さらに月～金曜日の5限目には、「英会話カフェ

エ」と呼ぶ課外授業を開講し、ネイティブスピーカー教員とのフリートークを楽しみながら、日常生活での英会話力を育成し、自然な英語表現や正しい発音を学ぶ機会を提供する。3年次、4年次における英語コミュニケーション科目においては、1年次・2年次で身に付けた基礎力をもとに、各学科の専門性に則した実用的な英語表現を学ぶ「テクニカルコミュニケーション」や「ビジネスコミュニケーション」を開講する。授業はいずれも原則として20人以下の少人数クラスで行う。また、オーストラリアのサザンクロス大学と提携し、選択科目として海外語学研修を各学年で開講する。

③キャリア形成科目

ア。「日本語表現法Ⅰ」を1年次に必修科目として開講し、すべての専門教育の基礎となる日本語力の育成を行う。入学直後の新生に対して行うプレースメントテストでは、英語・数学だけでなく日本語力の確認も行い、専門教育を受けるために必要な日本語力に問題がある学生は、「日本語表現法Ⅰ」に先立ち、「日本語の基礎」から受講するよう指導する。留学生に対しても同様の配慮を行う。

イ. 本学部におけるキャリア教育の主軸となる必修科目が、1年次に開講される「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」および3年次に開講される「キャリアゼミⅢ・Ⅳ」である。いずれもゼミ形式を採用し、教員と学生とがディスカッションする指導方法に特徴がある。1年次には、大学での学び方や基礎的なコミュニケーション能力の育成、各自の所属する学部・学科での「学びの指針」などを指導する。3年次には、職業選択の考え方や業界研究・企業研究、具体的な就職活動の指導などを各学科の専門の立場から指導するほか、学生各自の希望や悩みに応える形でゼミ形式の指導を行う。「キャリアゼミ」の教育効果をさらに向上させるために、2年次には「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を必修科目として開講し、雇用制度の基礎知識、豊かな人生を送るための職業選択の考え方、ライフプランの設計方法などを指導する。1年次から3年次にかけて開講されるこれらの科目により、学生は入学直後から継続的に自らのキャリアを考え、各自の発達段階に応じてキャリアプランを立てるための教育を継続的に行うことを意図している。3年次に開講される「インターンシップA・B」は、実際に学生が職場を体験し、自らの職業意識を育てるため

の科目であり、「キャリアゼミ」と「キャリアデザイン」で学んだ内容を自らの糧にすることが目的である。

ウ. 論理的で科学的な思考方法や表現手法を学ぶために、「テクニカルライティング」「プレゼンテーション」「課題研究」の一連の必修科目を1年次から2年次にかけて開講する。「テクニカルライティング」では、論旨が明解かつ誤解が生じない文章表現の方法、引用や参考文献表記の作法などの科学的なレポートの書き方を指導し、演習科目を通して実践的に身に付けさせる。「プレゼンテーション」では、わかりやすく説得力のあるプレゼンテーション能力の育成を、関連ツールの使い方を含めて指導する。これらの科目に先立ち、すべての学びの基礎となるコンピューティングスキルを育成する「コンピュータリテラシ」を1年次に開講する。

エ. 「地域共生学」は、地域社会や国際社会の第一線で活躍する社会人をゲストとして多数招き、豊かな経験に裏打ちされた職業観や社会貢献の現場の体験談から学ぶ科目である。大学での通常の授業科目では得られない発想に触れ、学生のモチベーションを高めることが目的である。

④ 科学基礎

「基礎数学 A」「基礎数学 B」「微分積分学」「基礎物理学」「基礎化学」「基礎生物学」「基礎生命科学」などの一連の理数系科目のほか、「科学リテラシ」では特定の分野に依拠せずに科学的な発想や知識を広く学び、本学部の学びで必要となる基礎学力、基礎知識、倫理観の土台を教育する体制を整えている。なお、「基礎数学 A」または「基礎数学 B」では入学直後に行うプレースメントテストの結果に基づいていずれの科目を受講するかを決定し、学生各自の学力に合ったクラス編成を心がけている。

3. 環境・食品科学科

(1) 環境・食品科学科の特色

① 教育理念

地球温暖化、大気及び水質の悪化、資源及びエネルギーの枯渇、食糧

の窮乏など、人口増加に起因する種々の地球環境問題が深刻化し、我々人類のみならず、地球上の生物の生存を脅かすようになってきている。将来にわたって誰もが安心して暮らすことができる社会を築くためには、これらの最重要課題の解決が不可欠である。

本学科では、化学及び生物学を基盤に、環境及び食に関する専門教育並びに最先端研究を通じて環境改善や食糧危機回避などの課題解決に取り組み、誰もが安全で健やかな生活を送ることのできる持続可能な社会の構築に貢献する。

②教育目標

環境の浄化・保全、食料の安定的確保、食品の安全・安心などの重要課題について、氾濫する様々な情報に惑わされることなく、多角的な視点及び深い洞察力で解決・改善できる能力を修得させる。このため、化学及び生物学の基礎科目から環境及び食品の専門科目に至るまで系統的な教育を行うとともにこれらに関する最先端研究を通して、理論的思考力と高い技術力を身に付けさせる。

③養成する人材像

環境及び食に係る重要課題の解決・改善に向けて取り組むことのできる幅広い科学技術の知識と豊かな創造性を兼ね備えた人材を養成する。

本学科では、「食品環境化学コース」と「食品生物化学コース」の2コースを設け、前者では環境に関して修得した専門知識及び技術を活かして環境の浄化・保全等に取り組む専門職業人を、また後者では食品に関して修得した専門知識及び技術を活かして食品の製造・加工等に携わる専門職業人を育成する。

(2) 教育課程編成の考え方及び特色

①教育課程編成の基本方針

化学及び生物学の基本的概念を理解させるとともに、それらを基盤として環境及び食品に関する関心と興味を喚起し、安全・安心で健康的な生活環境を構築できる豊かな創造力と揺るぎない倫理観を育む教育課程を編成する。

学科の教育課程は、以下の点を特色とする。

- 〔1〕化学や生物を初めて学ぶ人にも興味を持てるように、1年次に「食品生物化学概論」及び「食品環境化学概論」の導入科目を設け、各コース及び学科全体で学修する概要と目的が1年次の段階で理解できるようにする。
- 〔2〕化学及び生物学の基礎教育に加えて、2年次からコース分けを行い、環境及び食品に関する専門知識と技術を高める教育を行う。
- 〔3〕授業内容の理解を深めるための実験実習を重視し、基礎から応用までの実験実習科目を1～3年次まで配当する。
- 〔4〕課題解決能力及びコミュニケーション能力を向上させるために、PBL (Project Based Learning) 系科目を2年次後期から4年次前期まで開講する。
- 〔5〕グローバル SPEC (Special Program for English Communication) に加えて、専門的な英語を学修するための工学英語演習を2・3年次に設ける。

②科目構成及び区分

学科目は以下のカテゴリーに区分される。

1) 教養分野科目

〈1〉人文社会

本学園の掲げる「建学の精神」、本学の教育方針、および本学の教育目標で定める3つの養成すべき能力（『共生力』・『創造力』・『人間力』）を基にすると共に、社会の変容に対応する上で求められる、いわゆる「社会人基礎力」の向上を意図して、人文社会系の科目を設置する。

人文社会科目は、人間形成に資する科目群（A群）、社会を洞察する基礎となる科目群（B群）、グローバルな視点での地域の文化を概観する科目群（C群）の3つの群で構成されている。開講時期については、専門分野との開講のバランスを意識しつつ、3つの能力を育む上で望ましいと考える時期として、1年次にA群、2年次にB群、3年次にC群をそれぞれ開講している。開講にあたっては、複数学科の学生を一同に会するような形式を採用し、受講生自身の気付きに加え、その相互作用を通じた多様な視点からの検証を促し、社会人基礎力の堅固な礎を築く。

〈2〉外国語

全学年にネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、実用的な英語力の養成を主眼としたカリキュラムを組

む。基礎から応用までの段階的な学びを通して、4年間を通して継続的に英語力の向上を目指すことに特徴がある。1年次にはコミュニケーション強化科目を週2回設置するほか、2年次からはTOEIC対策科目も展開する。1年次、2年次とも、海外語学研修を除くすべてを必修科目とする。さらに月～金曜日の5限目には、「英会話カフェ」と呼ぶ課外授業を開講し、ネイティブスピーカー教員とのフリートークを楽しみながら、日常生活での英会話力を育成し、自然な英語表現や正しい発音を学ぶ機会を提供する。3年次、4年次における英語コミュニケーション科目においては、1年次・2年次で身に付けた基礎力を基に、各学科の専門性に則した実用的な英語表現を学ぶ「テクニカルコミュニケーション」や「ビジネスコミュニケーション」を開講する。授業はいずれも原則として20人以下の少人数クラスで行う。また、オーストラリアのサザンクロス大学と提携し、選択科目として海外語学研修を各学年で開講する。

〈3〉キャリア形成

- ア. 「日本語表現法Ⅰ」を1年次に必修科目として開講し、すべての専門教育の基礎となる日本語力の育成を行う。入学直後の新入生に対して行うプレースメントテストでは、英語・数学だけでなく日本語力の確認も行い、専門教育を受けるために必要な日本語力に問題がある学生は、「日本語表現法Ⅰ」に先立ち、「日本語の基礎」から受講するよう指導する。留学生に対しても同様の配慮を行う。
- イ. 本学部におけるキャリア教育の主軸となる必修科目が、1年次に開講される「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」および3年次に開講される「キャリアゼミⅢ・Ⅳ」である。いずれもゼミ形式を採用し、教員と学生とがディスカッションする指導方法に特徴がある。1年次には、大学での学び方や基礎的なコミュニケーション能力の育成、各自の所属する学部・学科での「学びの指針」などを指導する。3年次には、職業選択の考え方や業界研究・企業研究、具体的な就職活動の指導などを各学科の専門の立場から指導するほか、学生各自の希望や悩みに応える形でゼミ形式の指導を行う。「キャリアゼミ」の教育効果をさらに向上させるために、2年次には「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を必修科目として開講し、雇用制度の基礎知識、豊かな人生を送るための職業選択の考え方、ライフプランの設計方法などを指導する。

1年次から3年次にかけて開講されるこれらの科目により、学生が入学直後から継続的に自らのキャリアを考え、各自の発達段階に応じてキャリアプランを立てられるような教育を継続的に行うことを意図している。3年次に開講される「インターンシップ A・B」は、実際に学生が職場を体験し、自らの職業意識を育てるための科目であり、「キャリアゼミ」と「キャリアデザイン」で学んだ内容を自らの糧にすることが目的である。

ウ. 論理的で科学的な思考方法や表現手法を学ぶために、「テクニカルライティング」「プレゼンテーション」「課題研究」の一連の必修科目を1年次から2年次にかけて開講する。「テクニカルライティング」では、論旨が明解かつ誤解が生じない文章表現の方法、引用や参考文献表記の作法など、科学的なレポートの書き方を指導し、演習科目を通して実践的に身に付けさせる。「プレゼンテーション」では、わかりやすく説得力のあるプレゼンテーション能力の育成を、関連ツールの使い方を含めて指導する。これらの科目に先立ち、すべての学びの基礎となるコンピューティングスキルを育成する「コンピュータリテラシ」を1年次に開講する。

〈4〉 科学基礎

「基礎数学 A」「基礎数学 B」「微分積分学」「基礎物理学」「基礎化学」「基礎生物学」「基礎生命科学」などの一連の理数系科目のほか、「科学リテラシ」では特定の分野に依拠せずに科学的な発想や知識を広く学び、本学部の学びで必要となる基礎学力、基礎知識、倫理観の土台を教育する体制を整えている。なお、「基礎数学 A」または「基礎数学 B」では入学直後に行うプレースメントテストの結果に基づいていずれの科目を受講するかを決定し、学生各自の学力に合ったクラス編成を心がけている。

2) 専門分野科目

〈1〉 学部共通科目

本学部に設置される学科において共通する授業科目として9科目を配置する。特に環境情報学演習基礎、環境情報演習 I・II・IIIでは、学生が主体的にプロジェクトを遂行し、その経験から気づきや学びを得るための科目として設置している。必修科目として設定した「環境情報学演習

基礎」では、初めて問題型解決型学習（PBL）に取り組む学生を対象に PBL について解説するとともに、身の回りにある課題の解決を目標に数名のチームでプロジェクトを遂行しプロジェクトマネジメントの基礎を身に付けさせる。その後設定した環境情報学演習Ⅰ～Ⅲでは環境情報学演習基礎で得た知識を基に、自らが選択した課題の解決を目指し、プロジェクトの基礎知識（プロジェクトや問題解決手法）、プロジェクトの遂行に必要な行動・思考特性を修得させ、分かり易い報告書の書き方及びプレゼンテーション能力を身に付けさせる。

〈2〉 専門基礎科目

環境・食品科学の総合的・学際的な履修を進める上で基礎的な科目を「専門基礎科目」として配置し、2年次以降に分かれるコースに関わらず全員が履修する必要がある基礎的な科目として有機化学、無機化学、分析化学、物理化学、生化学等の化学系の科目を中心に必修科目として設定している。

〈3〉 専門応用科目

専門分野科目では、学生の課題意識に対応しつつ、より高度な専門知識・技能についての学習を支援するために環境・食品科学科全体の専門応用科目として科目を設定している。

〈4〉 全学共通科目

・卒業研究

卒業研究は学びの集大成として、3年次から所属するゼミの指導教員のもとで取り組むものである。学生個々が自ら関心を持ってより深く考究したいと考える課題に対して、研究テーマに関する基本的な考究に基づいて、個人あるいはグループで取り組む。卒業研究は、学生の資質を伸ばす最も重要な教育課程であり、必修科目として通年6単位の必修科目と位置付けている。研究の集大成として提出される卒業論文は教員によって厳しく判定される。（資料3）

（3）教育方法、履修指導方法及び卒業要件

①特色とする教育方法

本学科は、1年次に「食品生物化学概論」及び「食品環境化学概論」の導入科目を設け、2つのコース及び学科全体での学修の概要及び目的を1年次の段階で理解させることによって学習意欲を高め、主体的な学びを促すようにしている。

また、2年次からコース分けを行い、それぞれのコースにおいて環境及び食品に関する専門分野科目をより深く学修する教育内容になっている。さらに、1年次から3年次まですべて必修の実験科目を通して、技術・技能、論理的思考力、レポート作成能力及びコミュニケーション能力などを身に付けさせ、環境や食品に関する課題の解決・改善に取り組める実践的な能力を養成する。

②履修方法と指導体制

本学では1年間に履修できる単位数の上限は、各学科とも48単位と定められている。3年次修了時点で教養分野及び専門分野のうち合計96単位以上修得していない者に対し、卒業研究が認められていない（履修制限）。

③卒業要件

卒業単位数は、124単位とする。環境及び食を学ぶ上で必要な知識を身に付け、確実な学力を保証するために、次の表1のとおり科目区分ごとに修得が必要な単位数を定める。

また、教養分野のうち、外国語科目10単位、キャリア形成科目14単位、専門分野科目48単位を必修科目として配置する。

表1 卒業条件

分野	系	卒業条件（区分別卒業所要単位数）			
教養分野	人文社会	A群	10単位以上	必修科目を含めて 48単位以上	必修科目を含めた修得単位 総数 124単位以上
		B群	(A～C群の各群において最低2単位を含む)		
	C群				
	外国語	20単位以上			
	キャリア形成	14単位以上			
	科学基礎	4単位以上			
専門分野	学部共通科目	4単位以上	必修科目を含めて		
	専門基礎科目	22単位以上			

	専門応用科目	16 単位以上	76 単位以上	
	全学共通科目	6 単位以上		

④履修モデル

「食品環境化学コース」、「食品生物化学コース」において、それぞれ推奨される履修モデルについては、別紙を参照。(資料 4)

(4) 取得可能な資格

①教育職員免許状資格 (一種・理科)

中学校及び高等学校の教育職員免許状 (一種・理科) 取得を可能とするため、教職課程認定申請を平成 26 年 (2014 年) 5 月に行う予定である。

②食品衛生管理者資格

食品衛生管理者資格取得を可能とするため、食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録申請を平成 26 年 (2014 年) 11 月に行う予定である。

4. 経営情報学科

(1) 経営情報学科の特色

①教育理念

今日の高度情報化社会では、我々を取り巻く社会環境は従来に増してグローバルかつダイナミックに変化している。その結果、現代社会が抱える諸問題は多岐にわたり、単一領域だけの専門性を持つ人材では、複雑に融合し合った現在の社会問題を解決することは不可能である。たとえば企業経営や行政サービスなどにおいては、従来の市場や地域の動向を的確に把握した上で、環境や社会への迅速な対応が求められることから、情報通信技術の活用が欠かせない。とりわけ、今日のネットワークに溢れる膨大な情報から、環境や社会インフラ、人々の暮らしとの様々な関連性を見つけ出し、得られる有益な結果を企業や社会にフィードバックできる人材が求められている。従って、企業経営や経済に関する知識だけでなく、グローバルな環境問題や社会サービス、情報通信技術に至る広範な知識を備え、そしてそれらの知識を基に問題解決およびその

方法を提言できる人材が望まれている。

本学科では、経営・経済に関する基本知識と情報利活用に関する技術を基盤に、企業経営や公共政策、およびこれらの社会活動を支える情報分野の専門教育並びに最先端研究を行う。そして、培われた知識と技術を通じて、実社会の様々な問題に対する解決に取り組み、豊かで安心・安全な生活が持続する社会の実現に貢献する。

②教育目標

企業や社会の継続的な発展のために、対象となる組織が直面する問題に対し、情報通信機器を活用して情報収集を行い、論理的かつ科学的な見地から問題の構造を解析し、その結果を踏まえて、利害関係者（ステークホルダー）にとって最も望ましい解決策を提案・実現できる能力を修得させる。

このため、マーケティングやファイナンスといった企業経営に必要な不可欠な知識のみならず、公共政策に必要な経済理論、プログラミング、データベース、情報セキュリティといった情報通信技術に関する専門領域に至る学際的な教育を行い、さらに最先端研究を通して、幅広い見識と確固たる実践力、そして高度な情報通信技術力を身に付けさせる。

③養成する人材像

経営・経済・情報に関する広範な知識と豊かな創造性を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決に向けて、関係者と協調しながら、能動的に課題に取り組むと共に、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術を駆使して、新たなビジネスモデルを構築できる人材を養成する。

本学科では、「経営システムコース」、「政策システムコース」、および「情報システムコース」の3コースを設け、経営システムコースでは長期的に企業が存続するために必要不可欠な経営における知識を体系的に学び、揺るぎない信念を持った企業戦略を立案・実行できる専門職業人を、政策システムコースでは受動的知識だけではなく、経験を通じ思考し、数理的手法を用いて現代社会の諸問題を発見・解決していく実践的なコンサルティングスキルを備えた専門職業人を、そして、情報システムコースではプログラミングやデータベース、情報セキュリティなどの情報通信技術を修得し情報システムを自在に扱うことができる専門職業人を育成する。

(2) 教育課程編成の考え方及び特色

①教育課程編成の基本方針

1 年次に、経営と経済、情報の基礎を学際的に学ばせると共に、企業経営と情報科学などに関連する倫理を教授し、専門職業人として必要な倫理観を確立させる。これらを基盤として、マーケティングやファイナンス、経済工学、ソフトウェア開発などの経営、経済、および情報に関する専門教育を行い、学際的に広範な関心と興味を喚起する。そして、経営・経済・情報の広範な知識を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決・改善に向けて、柔軟に取り組むと共に、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術を用いて、新たなビジネスモデルを構築できる人材の養成を目指した教育課程を編成する。

学科の教育課程は、以下の点を特色とする。

- [1] 経営や経済、情報を初めて学ぶ人にも興味を持てるように、1 年次に導入科目として「簿記原理」、「政策システム概論」、および「プログラミング実習」を設け、各コースおよび学科全体で学修する概要と目的が1年次の段階で理解できるようにする。
- [2] 経営、経済、および情報の基礎教育に加えて、2年次からコース分けを行い、これらの学問分野に関する専門知識と技術を高める教育を行う。
- [3] 2年次以降の専門科目においても、コース別に科目が独立するのではなく、コース間共通の科目を多く用意することで、経営・経済・情報を横断した学際的に裾野の広い教養を修得させ創造的活力を養う。
- [4] 課題解決能力及びコミュニケーション能力を向上させるために、PBL (Project Based Learning) 系科目を2年次後期から4年次前期まで開講する。
- [5] グローバルに活躍するための SPEC (Special Program for English Communication) による英語の学修を実施する。

②科目構成及び区分

学科目は以下のカテゴリーに区分される。

1) 教養分野科目

〈1〉人文社会

本学園の掲げる「建学の精神」、本学の教育方針、および本学の教育

目標で定める 3 つの養成すべき能力（『共生力』・『創造力』・『人間力』）を基にすると共に、社会の変容に対応する上で求められる、いわゆる「社会人基礎力」の向上を意図して、人文社会系の科目を設置する。

人文社会科目は、人間形成に資する科目群（A 群）、社会を洞察する基礎となる科目群（B 群）、グローバルな視点での地域の文化を概観する科目群（C 群）の 3 つの群で構成されている。開講時期については、専門分野との開講のバランスを意識しつつ、3 つの能力を育む上で望ましいと考える時期として、1 年次に A 群、2 年次に B 群、3 年次に C 群をそれぞれ開講している。開講にあたっては、複数学科の学生を一同に会するような形式を採用し、受講生自身の気づきに加え、その相互作用を通じた多様な視点からの検証を促し、社会人基礎力の堅固な礎を築く。

〈2〉外国語

全学年にネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、実用的な英語力の養成を主眼としたカリキュラムを組む。基礎から応用までの段階的な学びを通して、4 年間を通して継続的に英語力の向上を目指すことに特徴がある。1 年次にはコミュニケーション強化科目を週 2 回設置するほか、2 年次からは TOEIC 対策科目も展開する。1 年次、2 年次とも、海外語学研修を除くすべてを必修科目とする。さらに月～金曜日の 5 限目には、「英会話カフェ」と呼ぶ課外授業を開講し、ネイティブスピーカー教員とのフリートークを楽しみながら、日常生活での英会話力を育成し、自然な英語表現や正しい発音を学ぶ機会を提供する。3 年次、4 年次における英語コミュニケーション科目においては、1 年次・2 年次で身に付けた基礎力をもとに、各学科の専門性に則した実用的な英語表現を学ぶ「テクニカルコミュニケーション」や「ビジネスコミュニケーション」を開講する。授業はいずれも原則として 20 人以下の少人数クラスで行う。また、オーストラリアのサザンクロス大学と提携し、選択科目として海外語学研修を各学年で開講する。

〈3〉キャリア形成

ア. 「日本語表現法 I」を 1 年次に必修科目として開講し、すべての専門教育の基礎となる日本語力の育成を行う。入学直後の新入生に対して行うプレースメントテストでは、英語・数学だけでなく日本語力の確認も行い、専門教育を受けるために必要な日本語力に問題が

ある学生は、「日本語表現法Ⅰ」に先立ち、「日本語の基礎」から受講するよう指導する。留学生に対しても同様の配慮を行う。

イ. 本学部におけるキャリア教育の主軸となる必修科目が、1年次に開講される「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」および3年次に開講される「キャリアゼミⅢ・Ⅳ」である。いずれもゼミ形式を採用し、教員と学生とがディスカッションする指導方法に特徴がある。1年次には、大学での学び方や基礎的なコミュニケーション能力の育成、各自の所属する学部・学科での「学びの指針」などを指導する。

3年次には、職業選択の考え方や業界研究・企業研究、具体的な就職活動の指導などを各学科の専門の立場から指導するほか、学生各自の希望や悩みに応える形でゼミ形式の指導を行う。「キャリアゼミ」の教育効果をさらに向上させるために、2年次には「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を必修科目として開講し、雇用制度の基礎知識、豊かな人生を送るための職業選択の考え方、ライフプランの設計方法などを指導する。1年次から3年次にかけて開講されるこれらの科目により、学生が入学直後から継続的に自らのキャリアを考え、各自の発達段階に応じてキャリアプランを立てられるような教育を継続的に行うことを意図している。

3年次に開講される「インターンシップA・B」は、実際に学生が職場を体験し、自らの職業意識を育てるための科目であり、「キャリアゼミ」と「キャリアデザイン」で学んだ内容を自らの糧にすることが目的である。

ウ. 論理的で科学的な思考方法や表現手法を学ぶために、「テクニカルライティング」「プレゼンテーション」「課題研究」の一連の必修科目を1年次から2年次にかけて開講する。「テクニカルライティング」では、論旨が明解かつ誤解が生じない文章表現の方法、引用や参考文献表記の作法など科学的なレポートの書き方を指導し、演習科目を通して実践的に身に付けさせる。「プレゼンテーション」では、わかりやすく説得力のあるプレゼンテーション能力の育成を、関連ツールの使い方を含めて指導する。これらの科目に先立ち、すべての学びの基礎となるコンピューティングスキルを育成する「コンピューターリテラシ」を1年次に開講する。

〈4〉科学基礎

「基礎数学 A」、「基礎数学 B」、「微分積分学」、「基礎物理学」、「基礎化学」、「基礎生物学」、「基礎生命科学」などの一連の理数系科目のほか、「科学リテラシ」では特定の分野に依拠せずに科学的な発想や知識を広く学び、本学部の学びで必要となる基礎学力、基礎知識、倫理観の土台を教育する体制を整えている。なお、「基礎数学 A」または「基礎数学 B」では入学直後に行うプレースメントテストの結果に基づいていずれの科目を受講するかを決定し、学生各自の学力に合ったクラス編成を心がけている。

2) 専門分野科目

〈1〉学部共通科目

本学部に設置される学科において共通する授業科目として9科目を配置する。特に環境情報学演習基礎、環境情報演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、学生が主体的にプロジェクトを遂行し、その経験から気づきや学びを得るための科目として設置している。必修科目として設定した「環境情報学演習基礎」では、初めて問題解決型学習(PBL)に取り組む学生を対象にPBLについて解説するとともに、身の回りにある課題の解決を目標に数名のチームでプロジェクトを遂行しプロジェクトマネジメントの基礎を身に付けさせる。その後設定した環境情報学演習Ⅰ～Ⅲでは環境情報学演習基礎で得た知識を基に、自らが選択した課題の解決を目指し、プロジェクトの基礎知識(プロジェクトや問題解決手法)、プロジェクトの遂行に必要な行動・思考特性を修得させ、分かり易い報告書の書き方及びプレゼンテーション能力を身に付けさせる。

〈2〉専門基礎科目

経営情報学の総合的・学際的な履修を進める上で基礎的な科目を「専門基礎科目」として配置し、2年次以降に分かれるコースに関わらず全員に関連する経営と経済、情報の基礎的な科目として設定している。

〈3〉専門応用科目

専門応用科目では、学生の課題意識に対応しつつ、より高度な専門知識・技能についての学習を支援するためにコースごとに関連する専門的な科目を設定している。

〈4〉全学共通科目

・卒業研究

卒業研究は学びの集大成として、3年次から所属するゼミの指導教員のもとで取り組むものである。学生個々が自ら関心を持ってより深く考究したいと考える課題に対して、研究テーマに関する基本的な考究に基づいて、個人あるいはグループで取り組む。卒業研究は、学生の資質を伸ばす最も重要な教育課程であり、必修科目として通年6単位の必修科目と位置付けている。研究の集大成として提出される卒業論文は教員によって厳しく判定される。(資料5)

(3) 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

①特色とする教育方法

本学科は、入学時に学生全員にノートパソコンの購入を推奨し、初年次教育からコンピュータを使った情報教育を実施する内容となっている。1年次では、プログラミングが必須科目であり、本学科の学生全員がプログラミングを通して、論理的思考力を身に付ける。2年次以降、情報通信技術と数理的手法を用いて課題の解決・改善に取り組める実践的な能力を養成する。

②履修方法と指導体制

本学では1年間に履修できる単位数の上限は、各学科とも48単位と定められている。3年次修了時点で教養分野及び専門分野のうち合計96単位以上修得していない者に対し、卒業研究が認められていない(履修制限)。

③卒業要件

卒業単位数は、124単位とする。経営と経済、情報を学ぶ上で必要な知識を身に付け、確実な学力を保証するために、次の表2のとおり科目区分ごとに修得が必要な単位数を定める。

また、教養分野のうち、外国語科目10単位、キャリア形成科目14単位、専門分野科目14単位を必修科目として配置する。

2 卒業条件

分野	系		卒業条件（区分別卒業所要単位数）		
教養分野	人文社会	A群	10 単位以上	必修科目を 含めて 48 単位以上	必修科目を含 めた修得単位 総数 124 単位以上
		B群	(A～C 群の各群において最 低 2 単位を含む)		
		C群			
	外国語	20 単位以上			
	キャリア形成	14 単位以上			
	科学基礎	4 単位以上			
専門分野	学部共通科目		4 単位以上	必修科目を 含めて 76 単位以上	
	専門基礎科目		4 単位以上		
	専門応用科目		-		
	全学共通科目		6 単位以上		

④履修モデル

「経営システムコース」、「政策システムコース」、「情報システムコース」において、それぞれ推奨される履修モデルについては、別紙を参照。

(資料 6)

(4) 取得可能な資格

教育職員免許状資格（一種・情報）

高等学校の教育職員免許状（一種・情報）取得を可能とするため、教職課程認定申請を平成 26 年（2014 年）5 月に行う予定である。

5. デザイン学科

(1) デザイン学科の特色

① 教育理念

「技術創造立国」として工業に重点を置いてきた日本の産業界であるが、21 世紀を迎えた今日、グローバル化や高度情報化、さらに少子化・高齢化に象徴される社会の成熟化などの社会情勢の変化を受け、その方向性に新しい傾向が見られるようになってきた。一般にデザインの時代と呼ばれるように、工業生産の競争力を左右するポイントが、製品の機能性や経済性もさることながら、むしろ新しい価値観を開拓する創造的なコンセプトや、そのイメージを魅力的に表現するデザインに移っているのが実状である。デザインがリードする新しい価値観の提案や製品の

イメージ戦略などが、市場を開拓する際の決定的な要因となり、その影響力は世界的な文化の創造における主導権争いや広く産業界の力関係を塗り替えるまでに重要な要素へと成長している。すなわちデザインは、かつてのように絵の上手なデザイナーが芸術的センスを発揮して趣味の良い製品の形態を決定したり、単に商品の最終仕上げとして装飾を施したりすることの範疇を超え、産業としての工業と商業の価値を決定づけ、企業や自治体・国家の経済的利益、さらには世界的な文脈における産業と文化の支配権までも左右するほどに重要性を増しているといえよう。

そこで、「技術創造立国」としての我が国が、次の時代においても高度な付加価値を伴ったものづくりを世界的にリードし、真に現代の社会的課題に立ち向かうことのできる産業界を実現するために、工業大学におけるデザイン教育課程の役割がますます重要になる。デザインは私たちの生活環境を美しく快適に整える上で、身近な生活においても重要であり、そうした地に足着いた日常の視点から環境問題を考え、情報技術に親しむことも、社会の幸福の実現と関係が深いものである。

本学科は、美しく豊かで持続可能な生活環境を実現するために、高度情報化時代の産業界に貢献し、困難な課題に対してもデザインの可能性を引き出すことによって、新しい観点から問題解決を目指すことができるデザイナーを養成する目的で教育・研究を行っていく。

② 教育目標

デザイン学科では、新しい発想による問題解決能力と、真に豊かな生活スタイルの提案能力を身につけることを重視する。我が国が次の時代にも世界の先頭に立って文化と産業を牽引するために、困難な課題にも柔軟かつ斬新な発想で立ち向かい、社会に貢献できるデザイナーを育成することを目標とする。そのために以下の4点について、基本的な知識と技能を習得することを具体的な教育目標とする。

ア．デザインの歴史的・社会的・芸術的背景に対する正しい知識に基づき、デザインの役割やデザイナーの職能を理解し、適切な価値判断ができる。

イ．社会性のある価値基準や思想、独自のデザイン観に根ざした信念などに基づき、各自の専門とする領域において新規性または独創性のあるデザインコンセプトを立案できる。

ウ．一般的なメディアや表現手法を用いて、実用性のある基礎的な作品を制作できる。さらに、各自の専門領域において、適切なメディアや

表現手法を用いて、独創性や有用性のある作品として表現できる。

エ. デザインによって社会に貢献する方法や経済的価値を生み出す方法を理解し、効果的で説得力のあるプレゼンテーションができる。

③ 育成する人材像

我が国の産業界の現状をふまえた上で、21世紀の社会的要請に対応できる柔軟な発想と、それを具現化できる基礎的な技術、社会や人間に対する深い理解を身につけた人材を養成することを目指す。それにより本デザイン学科で養成する人材は、主に次の通りである。

ア. 産業界で活躍するデザイナーや建築家

イ. 現代社会が直面する諸問題を理解し、産業界においてデザインの発想を発揮できる専門家

ウ. デザインに関する知識を生かし、教育・研究・行政・サービスなどに従事する専門家および一般社会人

具体的な進路先としては、製造、流通、広告、印刷、出版、販売、マスコミなど広くデザインに関わる企業、およびデザイン事務所が想定され、建設業や住宅メーカー、建築設計事務所などの建設業界、その他に教育機関や公務員、その他一般企業などにも進路が期待できる。

本学科は、これらで活躍する人材を養成することが目的であることと同時に、研究・教育活動や社会貢献事業を通じて、産業界や地域社会の発展、さらには広く文化の振興にも積極的に寄与することを使命と考える。

(2) 教育課程編成の考え方及び特色

①教育課程編成の基本方針

学科の教育課程は、以下の点を特色とする。

1. 実習中心のカリキュラムで実践的なデザイン力の養成

本学科のカリキュラムは、豊富な実習科目を軸に編成される。まずは実際に手を動かす作品制作を通して、デザインに対する理解を体得し、それを効果的に表現する実力が身につくことを意図したプロジェクト型のカリキュラムを構成することに特徴がある。そのため、実習科目または演習科目を1年次より4年次まで段階的に常時開講し、各学年での中心的科目とする。それら実習科目の内容と特に関係の深い座学科目を、先行あるいは並行して開講し基礎知識の充実をはかると共に、さらに座

学科目と実習科目との距離を埋めるために関係の深い基礎的スキルを集中的にトレーニングする演習科目を同時に開講する。これら3種類の次元の異なる科目の相乗効果により、重要事項を多角的に学び、実際に応用可能な段階まで学生の理解を進めることを意図している。

2. 専門性の高い専門教育の実施とジャンルを超えて活動できるデザイナーの養成

本学科で教育対象とするデザインの主要な領域は、環境・プロダクトデザイン、ビジュアルデザインであり、学生は1年次後期より、主たる専攻領域を選択してどちらかのコースに所属し、各コースで用意した科目を履修して専門性を身に付けることが、まずは要求される。ただし、デザインをその本質において理解し、広い視野を備えた人材を育成するために、各コースの開講科目をその内容に応じて全コース対象科目とし、できるだけ多くの学生に履修を推奨する。また、学生は各自の興味と目指すデザイン活動のヴィジョンに応じて、積極的に所属コース以外の開講科目も履修できるよう配慮した運用とする。これにより価値観の変化や将来の産業界の変容などにも対応できる、柔軟な発想を備えたデザイナーを養成することを目標とする。

3. 社会人として求められる幅広いデザイン力を養成するカリキュラム

2年次後期より、各分野における実習科目では高度な内容を要求する課題が課せられるが、その時点で高度なデザイン力を必要としないキャリアプランを描く学生には、別の実習科目を用意し、一般社会人としてデザイン力を発揮するための指導を行う。

4. 問題解決型授業の実施

課題解決能力及びコミュニケーション能力を向上させるために、PBL (Project Based Learning) 系科目を2年次後期から4年次前期まで開講する。

5. グローバル化に対応した英語教育

グローバルに活躍するため SPEC (Special Program for English Communication) による英語の学修を実施する。

②科目構成及び区分

学科目は以下のカテゴリーに区分される。

1) 教養分野科目

〈1〉人文社会

本学園の掲げる「建学の精神」、本学の教育方針、および本学の教育目標で定める3つの養成すべき能力（『共生力』・『創造力』・『人間力』）を基にすると共に、社会の変容に対応する上で求められる、いわゆる「社会人基礎力」の向上を意図して、人文社会系の科目を設置する。

人文社会科目は、人間形成に資する科目群（A群）、社会を洞察する基礎となる科目群（B群）、グローバルな視点での地域の文化を概観する科目群（C群）の3つの群で構成されている。開講時期については、専門分野との開講のバランスを意識しつつ、3つの能力を育む上で望ましいと考える時期として、1年次にA群、2年次にB群、3年次にC群をそれぞれ開講している。開講にあたっては、複数学科の学生を一同に会するような形式を採用し、受講生自身の気付きに加え、その相互作用を通じた多様な視点からの検証を促し、社会人基礎力の堅固な礎を築く。

〈2〉外国語

全学年にネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、実用的な英語力の養成を主眼としたカリキュラムを組む。基礎から応用までの段階的な学びを通して、4年間を通して継続的に英語力の向上を目指すことに特徴がある。1年次にはコミュニケーション強化科目を週2回設置するほか、2年次からはTOEIC対策科目も展開する。1年次、2年次とも、海外語学研修を除くすべてを必修科目とする。さらに月～金曜日の5限目には、「英会話カフェ」と呼ぶ課外授業を開講し、ネイティブスピーカー教員とのフリートークを楽しみながら、日常生活での英会話力を育成し、自然な英語表現や正しい発音を学ぶ機会を提供する。3年次、4年次における英語コミュニケーション科目においては、1年次・2年次で身に付けた基礎力をもとに、各学科の専門性に則した実用的な英語表現を学ぶ「テクニカルコミュニケーション」や「ビジネスコミュニケーション」を開講する。授業はいずれも原則として20人以下の少人数クラスで行う。また、オーストラリアのサザンクロス大学と提携し、選択科目として海外語学研修を各学年で開講する。

〈3〉キャリア形成

ア. 「日本語表現法Ⅰ」を1年次に必修科目として開講し、すべての専門教育の基礎となる日本語力の育成を行う。入学直後の新入生に対して行うプレースメントテストでは、英語・数学だけでなく日本語力の確認も行い、専門教育を受けるために必要な日本語力に問題がある学生は、「日本語表現法Ⅰ」に先立ち、「日本語の基礎」から受講するよう指導する。留学生に対しても同様の配慮を行う。

イ. 本学部におけるキャリア教育の主軸となる必修科目が、1年次に開講される「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」および3年次に開講される「キャリアゼミⅢ・Ⅳ」である。いずれもゼミ形式を採用し、教員と学生とがディスカッションする指導方法に特徴がある。1年次には、大学での学び方や基礎的なコミュニケーション能力の育成、各自の所属する学部・学科での「学びの指針」などを指導する。

3年次には、職業選択の考え方や業界研究・企業研究、具体的な就職活動の指導などを各学科の専門の立場から指導するほか、学生各自の希望や悩みに応える形でゼミ形式の指導を行う。「キャリアゼミ」の教育効果をさらに向上させるために、2年次には「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を必修科目として開講し、雇用制度の基礎知識、豊かな人生を送るための職業選択の考え方、ライフプランの設計方法などを指導する。1年次から3年次にかけて開講されるこれらの科目により、学生が入学直後から継続的に自らのキャリアを考え、各自の発達段階に応じてキャリアプランを立てられるような教育を継続的に行うことを意図している。

3年次に開講される「インターンシップA・B」は、実際に学生が職場を体験し、自らの職業意識を育てるための科目であり、「キャリアゼミ」と「キャリアデザイン」で学んだ内容を自らの糧にすることが目的である。

ウ. 論理的で科学的な思考方法や表現手法を学ぶために、「テクニカルライティング」、「プレゼンテーション」、「課題研究」の一連の必修科目を1年次から2年次にかけて開講する。「テクニカルライティング」では、論旨が明解かつ誤解が生じない文章表現の方法、引用や参考文献表記の作法など、科学的なレポートの書き方を指導し、演習科目を通して実践的に身に付けさせる。「プレゼンテーション」では、

わかりやすく説得力のあるプレゼンテーション能力の育成を、関連ツールの使い方を含めて指導する。これらの科目に先立ち、すべての学びの基礎となるコンピューティングスキルを育成する「コンピュータリテラシ」を1年次に開講する。

〈4〉科学基礎

「基礎数学 A」、「基礎数学 B」、「微分積分学」、「基礎物理学」、「基礎化学」、「基礎生物学」、「基礎生命科学」などの一連の理数系科目のほか、「科学リテラシ」では特定の分野に依拠せずに科学的な発想や知識を広く学び、本学部の学びで必要となる基礎学力、基礎知識、倫理観の土台を教育する体制を整えている。なお、「基礎数学 A」または「基礎数学 B」では入学直後に行うプレースメントテストの結果に基づいていずれの科目を受講するかを決定し、学生各自の学力に合ったクラス編成を心がけている。

2) 専門分野科目

〈1〉学部共通科目

本学部に設置される学科において共通する授業科目として9科目を配置する。特に環境情報学演習基礎、環境情報演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、学生が主体的にプロジェクトを遂行し、その経験から気付きや学びを得るための科目として設置している。必修科目として設定した「環境情報学演習基礎」では、初めて問題解決型学習(PBL)に取り組む学生を対象にPBLについて解説するとともに、身の回りにある課題の解決を目標に数名のチームでプロジェクトを遂行しプロジェクトマネジメントの基礎を身に付けさせる。その後に設定した環境情報学演習Ⅰ～Ⅲでは環境情報学演習基礎で得た知識を基に、自らが選択した課題の解決を目指し、プロジェクトの基礎知識(プロジェクトや問題解決手法)、プロジェクトの遂行に必要な行動・思考特性を修得させ、分かり易い報告書の書き方及びプレゼンテーション能力を身に付けさせる。

〈2〉専門基礎科目

環境・プロダクトデザイン、ビジュアルデザインの総合的・学際的な履修を進める上で基礎的な科目を「専門基礎科目」として配置し、全員に関連するデザインの基礎的な科目を設定するとともに、1年次後期から分かれるコースごとに関連する基礎的な科目を設定している。

〈3〉 専門応用科目

専門分野科目では、学生の課題意識に対応しつつ、より高度な専門知識・技能についての学習を支援するためにコースごとに関連する専門的な科目を設定している。

〈4〉 全学共通科目

・卒業研究

卒業研究は学びの集大成として、3年次から所属するゼミの指導教員のもとで取り組むものである。学生個々が自ら関心を持ってより深く考究したいと考える課題に対して、研究テーマに関する基本的な考究に基づいて、個人あるいはグループで取り組む。卒業研究は、学生の資質を伸ばす最も重要な教育課程であり、必修科目として通年6単位の必修科目と位置付けている。研究の集大成として提出される卒業制作または卒業論文は、教員によって厳しく判定される。(資料7)

(3) 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

① 特色とする教育方法

本学科では「F's Design Studio」と名づけた学内スタジオを組織し、積極的に企業や自治体からのデザイン制作の依頼を受け、また共同研究・共同開発などを行う。教員はいずれもデザイナーとしての活動経験があり、その指導の下で学生は社会で求められる実践的な活動を在学中から経験することができ、社会との接点の中でデザインの本質を理解することができる。

② 履修方法と指導体制

本学では1年間に履修できる単位数の上限は、各学科とも48単位と定められている。3年次修了時点で教養分野及び専門分野のうち合計96単位以上修得していない者に対し、卒業研究が認められていない(履修制限)。

③ 卒業要件

卒業単位数は、124単位とする。環境・プロダクトデザイン、ビジュアルデザインを学ぶ上で必要な知識を身に付け、確実な学力を保証するために、次の表3のとおり科目区分ごとに修得が必要な単位数を定める。

また、教養分野のうち、外国語科目 10 単位、キャリア形成科目 14 単位、専門分野科目 24 単位を必修科目として配置する。

表 3 卒業条件

分野	系		卒業条件（区分別卒業所要単位数）		
教養分野	人文社会	A群	10 単位以上	必修科目を含めて 48 単位以上	必修科目を含めた修得単位 総数 124 単位以上
		B群	(A～C 群の各群において最低 2 単位を含む)		
		C群			
	外国語	20 単位以上			
	キャリア形成	14 単位以上			
	科学基礎	4 単位以上			
専門分野	学部共通科目		4 単位以上	必修科目を含めて 76 単位以上	
	専門基礎科目		14 単位以上		
	専門応用科目		-		
	全学共通科目		6 単位以上		

④履修モデル

「環境・プロダクトデザインコース」、「ビジュアルデザインコース」において、それぞれ推奨される履修モデルについては、別紙を参照。

(資料 8)

(4) 取得可能な資格

①教育職員免許状資格（一種・工業）

高等学校の教育職員免許状（一種・工業）取得を可能とするため、教職課程認定申請を平成 26 年（2014 年）5 月に行う予定である。

②建築士資格（二級・木造）

二級及び木造建築士の受験資格を可能とするために、建築士試験指定科目申請を平成 26 年（2014 年）に行う予定である。

③測量士・測量士補資格

測量士及び測量士補の受験資格を可能とするために、測量士・測量士補の資格認定を行う予定である。

6. 教員組織編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成

- ①教員組織は、学問体系と人材育成目標に基づく教育課程編成に対応した教員体制を構築することとし、教育・研究領域や教育・研究業績を審査し編成する。
- ②本学部の専任教員組織は教授 16 名、准教授 10 名、専任講師 4 名の合計 30 名で構成される。それに加え、非常勤講師を必要に応じて配当し実践的な指導を心がける。教員には、産業界で実務に就いていた教員と、研究者あるいは教育者として実績を有する教員とで構成されている。

(2) 年齢構成

①年齢構成

専任教員は、職位・年齢等のバランスを考慮した教員編成とする。本学部の専任教員 30 名の職位別年齢構成は以下の表 4 のとおりである。その内、女性教員は 3 名である。(完成年度末の 2020 年(平成 31 年)3 月末時点の年齢)

表 4 職位別年齢構成

職位	29 歳以下	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	65 歳以上
教授	-	-	2	3	3	8
准教授	-	-	5	3	1	-
講師	-	2	2	1	-	-

②年齢構成と定年に関する規程との関係

本学では、職員就業規程第 41 条第 1 項で定年を満 60 歳と定めている。また、同第 41 条第 3 項で「定年に達した者を、業務の必要に応じ再雇用することがある。」として、第 4 項で「前項の再雇用については、特任教育職員・嘱託教職員規程により定める。」と定めている。

満 60 歳を超える教育職員は、学校法人金井学園特任教育職員規程に基づき雇用されている。同規程第 4 条 2 項に、任用期間は 1 ヶ年以内であり、同第 3 項で公務上必要に応じて雇用契約を更新することがあると定められている。

本届出申請上の満 60 歳を超える専任教員は、全てこの条項により雇

用されている。(資料 9)

7. 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜の基本方針

本学の教育や人材養成の目的を踏まえ、環境情報学部のそれぞれの学科が求める人材として、以下の表 5 のとおりアドミッションポリシーを定めている。

表 5 環境・食品科学科、経営情報学科、デザイン学科
のアドミッションポリシー

学科名	アドミッションポリシー
環境・食品科学科	地球規模での環境悪化や異常気象による食糧危機が懸念されており、将来にわたって誰もが安心して暮らせる社会の構築が求められています。環境・食品科学科では、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献できるように、化学・生物学の基礎教育、および環境・食品の専門教育とそれらの最先端研究を行っています。そして、環境や食品に関する重要な課題の解決や改善に取り組むことのできる、化学技術の幅広い知識と確かな応用力を身に付けた人材を育成します。
経営情報学科	近年、企業経営、行政運営、あるいは情報システム構築の分野においては、情報の高度化、サービス産業化、国際化などの様々な変化に対して、また環境や地域社会問題に対して適切な対応が求められています。経営情報学科では、企業経営に不可欠な最新の経営学、マーケティング、簿記会計や、公共政策に必要な経済学、ロジスティクス（物流）、環境に関する知識、あるいは、プログラミング、ネットワーク、情報セキュリティなどの情報通信技術（ICT）を身に付けることで、これら社会環境の変化や諸問題に対する具体的な解決法を見出し、今日の社会で活躍できるすぐれた倫理観を備えた人材を育成します。
デザイン学科	21 世紀の生活環境を考える上で、デザインが果たす役割は、ますます重要になっています。デザインとは単に美しい作品を生み出すだけでなく、生活のあるべき姿を構想し、それを効果的な方法で形にすることです。デザイン学科では、住宅や各種施設などの生活空間、インテリア、家具、生活用品、

	工業製品などのデザイン、さらに雑誌、広告、ロゴマーク、ポスター、Web、映像など、情報を目に見える形にして表現するデザインを学ぶことにより、美しく快適な生活環境を創造するデザイナーやデザインに関わる専門家を育成します。
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

また、入学者の選抜については、(3)の表4で示す選抜方法により、上記の基本方針を基準として実施する。

(2) 募集人員等

環境情報学部の入学定員及び収容定員は、次のとおりである。

環境情報学部 入学定員 180名 収容定員 720名

{	環境・食品科学科	入学定員 50名	収容定員 200名
	経営情報学科	入学定員 80名	収容定員 320名
	デザイン学科	入学定員 50名	収容定員 200名

(3) 選抜方法

環境情報学部の入試方法、入試区分、選考方法については、次の表6のとおりである。

表6 入学試験区分と選考方法

入試方法	入試区分	選考方法
AO入試	AO(前・後期)	エントリーシート・プレゼンテーション・面接・出願書類による総合審査
推薦入試	スポーツ・吹奏楽推薦(前・後期) 専門・総合学科推薦(前・後期) 自己推薦(前・後期) 女子学生特別推薦(前・後期) 指定校推薦 同窓子女特別推薦 附属高校推薦(前・後期)	面接・スポーツ実績・推薦書 面接・推薦書・評定平均値3.3以上 基礎学力検査・面接 面接・推薦書・評定平均値3.8以上 面接・推薦書による総合審査 面接・評定平均値3.0以上 面接・推薦書による総合審査
一般入試	一般(前・中・後期)	(環境・食品科学科) 「数学」「外国語」「物理」「化学」 「生物」以上から2科目選択 (経営情報学科・デザイン学科)

		「数学」「外国語」「物理」「化学」「生物」「国語」以上から2科目選択
	センター試験利用（前・中・後期）	大学入試センター試験指定科目高得点2科目を選択
	私費外国人留学生（前・後期）	口述試験・出願書類による総合審査
	社会人	口述試験・出願書類による総合審査

（４）選抜体制

各入試区分に受験した者は、表４に示す選考方法に従って選抜される。そのうえで、入学選考委員会にて各入試区分の合否を選考し、教授会において審議・承認を行っている。

また、推薦入試と一般入試の募集定員は、次のとおりである。

環境情報学部

	推薦入試	85名	一般入試	95名	
〔	環境・食品科学科	推薦入試	23名	一般入試	27名
	経営情報学科	推薦入試	39名	一般入試	41名
	デザイン学科	推薦入学	23名	一般入試	27名

8. 施設、設備等の整備計画

（１）キャンパスの概要

本学は、福井校地(福井市)に 34,995.09 m²の校地と延床面積 46,702.63 m²の校舎、あわら校地(あわら市)に 159,386.84 m²の校地と延床面積 7,551.64 m²の校舎、カールマイヤー・グラウンド(吉田郡永平寺町)に 121,085 m²の校地と延床面積 915.95 m²の校舎を有している。

現在、福井校地には研究室、講義室、演習室、実験実習室、情報処理学習施設、語学学習施設、図書館、医務室、講堂等、あわら校地には研究室、講義室、演習室、実験実習室、小体育館、サッカー場等のスポーツ施設、カールマイヤー・グラウンドには野球場・サッカー場・テニスコート・多目的グラウンド等のスポーツ施設を設置しているが、主に福井キャンパスでは講義、演習、実験実習の授業を行い、あわら校地及びカールマイヤー・グラウンドでは集中講義、課外活動等を行っている。

(2) 校地、運動場の整備計画

本学部の設置に伴う校地については、福井校地を計画している。

福井校地はJR福井駅から北北西に約3.5kmのところ立地し、市内バスで約10分の比較的交通の便が良いところにある。近隣には、小学校・中学校・高等学校などの教育機関、公園及び運動施設等があり、周辺環境等も教育に相応しい環境となっている。

校地面積としては、大学全体で315,467㎡であり大学設置基準に定める必要面積を十分満たしている。福井校地中央には、「建学の森」と称する中庭に夢殿、正倉院とともに樹木が各所に植えられ、学生の憩いの場となっている。また、あわら校地は、越前加賀海岸国定公園の一部である「北潟湖」に隣接し、樹木、芝生が植栽され自然豊かな環境となっている。

運動場用地としては、福井校地から北へ約38kmのところにあわら校地があり、スクールバスを利用して約40分で移動が可能である。運動施設としては、小体育館、サッカー場があり、課外活動等に積極的に活用されている。本学部以外にスポーツ健康科学部の設置を計画しており、柔道場、アリーナが入る体育館を新たに建設する予定をしている。

(3) 校舎等施設の整備計画

環境情報学部の設置に伴う校舎等施設については、福井校地にある既存施設の利用を計画している。福井校地には、1～11号館の校舎、図書館、講堂がある。

環境情報学部の設置に伴い、既存の1号館校舎4～8階を新設学部用として、実験実習室、研究室へ改修工事を行う。施設の整備と教育に必要な備品の整備を行い教育環境の充実を図る。(資料10)

(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画

既設の工学部において、生物・化学関連図書で約10,000冊、経営・ビジネス関連図書で約7,000冊、建築・デザイン関連図書で約25,000冊の図書を保有しており、これらの図書を共用する予定であるが、「基本計画書」に記載したように年次進行に応じて図書関連予算として計上し、食品・環境・バイオ・化学関連等図書36冊、マーケティング・ロジスティクス・プログラム言語・情報科学等関連図書122冊を整備する予定である。また、本学図書館は約16万冊の図書が収蔵可能で、人文社会、自然科学、工学関連の図書を中心に蔵書している。館内には240

席の閲覧座席の他にグループ学習、個人学習、プレゼンテーションなどの学習活動に対応できるスペースとして「コラボレーションスペース」、グループでの討議や授業・卒業研究で課せられたプレゼンテーションの練習が行える「プレゼンテーションルーム」を設け、学生同士がコミュニケーションを取りながらグループワーク等を行える環境を提供している。

また、本学図書館は福井地区大学図書館協議会に加盟しており、本学に所蔵されていない図書等があった場合には、福井地区大学図書館協議会加盟館及び福井県立図書館、福井市立図書館から文献複写・資料借用することができる。

9. 管理運営

教学面の管理運営における意思決定機関は大学運営協議会及び教授会である。大学運営協議会の構成員は学長、副学長、学長補佐、学務部長、事務局長、事務局次長であり、教授会の構成員は専任講師以上の教員である。

大学運営協議会は原則として、毎週火曜日の午後で開催されることになっており、大学運営協議会の協議内容は、

- 1) 学科・専攻及び学生定員に関する事項
- 2) 教育課程に関する事項
- 3) 学位に関する事項
- 4) 学生の試験及び卒業・修了の認定に関する事項
- 5) 入学、退学、休学、復学、転学、除籍に関する事項
- 6) 賞罰等学生の身上に関する事項
- 7) 教員の人事に関する事項
- 8) 学則その他学内諸規程に関する事項
- 9) その他学長が必要と認めた事項

についてであるが、協議すべき事項が多岐に亘るため、必要に応じて下部組織を設置している。

教授会は原則として、毎月第4水曜日の午後開催されることになっており、学長が必要と認めた場合には臨時に召集する。審議内容の主なものは、大学運営協議会及び学部主任会等から付議された

- 1) 学科・専攻及び学生定員に関する事項
- 2) 教育課程に関する事項

- 3) 学位に関する事項
- 4) 学生の試験及び卒業・修了の認定に関する事項
- 5) 入学、退学、休学、復学、転学、除籍に関する事項
- 6) 賞罰等学生の身上に関する事項
- 7) 教員の人事に関する事項
- 8) 学則その他学内諸規程に関する事項
- 9) その他学長が必要と認めた事項

についてである。

また、各学科には学科主任がおり、学科をとりまとめるとともに、毎月第2水曜日に開催される学部主任会を通じて学科の意見や要望を伝える役割を担っている。学部主任会の下部組織として主任会委員会が組織されており、全学に亘る具体的な問題について協議、提案している。

教授会と学部主任会のもとに業務分野別（入試・広報・学募、教務、学生生活・就職支援、社会連携・研究・産学連携、図書）の各委員会を組織し、責任を明確化した上で、企画・立案された議案について大学運営協議会及び教授会で協議・審議している。（資料 11）

10. 自己点検・評価

本学における全学的な自己点検・評価への取組は、1995年度（平成7年度）に「自己点検評価委員会」の組織とその活動方針の検討から始まった。1998年度（平成10年度）に、学長を委員長とする「自己点検評価委員会」が設置され、自己点検・評価体制が整備され、1) すべてを学生のために、2) 地域社会との連携の育成、3) 学生の教育研究に対する将来展望の勘案、の3点を主要な視点とする活動方針が示され、この方針のもとに自己点検・評価活動が開始された。活動の成果は、2000年9月（平成12年9月）に自己点検・評価報告書「新しい時代に向けて」として刊行した。

また、同年には教育・研究・社会貢献の3分野を包括し、これに対応する教育資質の適応と向上を目指して「FD推進委員会（教育部会及び研究部会）」が設置され、学生による授業評価アンケートも始められた。2007年度（平成19年度）には日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「日本高等評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。

2009年度（平成21年度）に本学の経営母体である金井学園理事会で

決議された中期経営計画目標「Action Plan 60」に対応する大学の中期・目標計画を策定し、2013年度（平成25年度）末をもって、完了し、概ねその目標を達成している。現在は、2014年（平成26年）4月より、第2期の中期経営計画を策定し、実行に移されている。

大学の使命・目的に即した独自の点検・評価項目として「A 社会貢献と連携」を設定し、「地域貢献・地域連携推進活動」について「大学がもっている知的資産及び物的資源の地域への提供」の視点から自己点検・評価を行っている。

1 1. 情報の公表

本学においては、平成22年6月16日付け22文科高第236号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」の公布を受けて、「情報公表」を大学の重要課題、高等教育機関としての責務との認識のうえに現在まで公表を行ってきた。また、教育研究の更なる質の向上を期して、今後とも公表の充実を図っていく方針である。

情報の公表については、主に本学ホームページに掲載する方法にて行っている。なお、学校教育法施行規則172条の2に列挙されている公表項目に対応する本学の公表内容、公表方法等の一覧は別紙「教育研究活動等の状況に関する情報の公表について」を参照。

〔公表項目〕

- 1) 大学の教育研究上の目的に関する事
- 2) 教育研究上の基本組織に関する事
- 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- 4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- 5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- 7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事

こと

- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(資料 12)

1 2. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学では授業内容の改善と教員の資質の向上のために「FD 推進委員会」が設置されている。また、学生の基礎学力向上の面で FD 活動を補完及び支援する組織として「学習支援室」が設置されている。

(1) FD 推進委員会

FD 推進委員会は授業内容・方法並びに教員の資質の維持・向上に資するために次のような活動を行っている。

- ① 毎年 4 月に全教職員を対象に「教職員説明会」を実施し、全教職員の意識の共通化を図っている。
- ② 授業公開と見学会を実施し、授業後に授業担当者と見学した教員による意見交換会を実施し、懇談内容は FD 委員会がまとめ学内ページに公開している。
- ③ 全教職員を対象に前期、後期とも全科目について、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を公表している。
- ④ 平成 21 年度から授業での「S/T シャトルノート」を実施しており、授業内容・方法、学生の理解度に関する学生と教員の有効なコミュニケーション手段となっている。
- ⑤ 「オフィスアワー」を制度化している。学生はオフィスアワーの時間帯を利用して教員の研究室へ自由に訪問し、質問や教員との懇談を通じて授業の理解と学力の向上を進めている。
- ⑥ FD シンポジウムを年 2 回実施している。第 1 回（平成 25 年 7 月）では「教職員間の Win-Win を目指して」をメインテーマに、サブテーマで「現状の何が問題なのか!? 様々なギャップを考える」で 5 名の教職員によるパネルディスカッションと質疑が行われた。第 2 回（平成 25 年 11 月）では、「ポートフォリオによる教育研究活動の進展」をメインテーマに、サブテーマで「内省と改善への道標」で 2 名の教員による講演と質疑の後、4 名の教員によるパネルディスカッションと質

疑が行われた。

- ⑦ 平成 14 年に「FD コミュニケーションズ」を発刊し、以後年 4 回発行している。FD コミュニケーションズでは、FD に関する解説、他大学の取り組み紹介、教職員からの提案や意見などを掲載し、全教職員に発信している。

2) 学習支援室

本学では、平成 15 年度に学習支援室準備委員会を設置し、翌年から学習支援コーナーを開設した。更に平成 18 年度から「学習支援センター」を創設し、全学科の教員が分担して学生への学習支援を行っている。支援教科は多岐に亘っており、数学・物理、化学等の教養科目や専門科目など学生が苦手とする教科を中心に実施しており、学生の基礎学力を向上させる役割を担っている。また、専門科目の支援については学習支援センター担当の教員が担当できない場合、同センター職員が科目担当教員に連絡を取り指導を依頼するなど懇切丁寧な支援体制をとっている。

平成 19 年度から平成 25 年度の年間延べ利用者数は、次の表 7 に示すとおりであり、着実に支援の実績を挙げている。学習支援センターは、平成 26 年度から「学習支援室」に改称としたが、その運営内容については従来同様である。

表 7 学習支援室 一年間延べ利用者数 (人)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用者数	1,086	1,743	2,037	2,080	1,758	1,853	3,294

具体的な学習支援形態は次のようなものである。

- ① 学びの相談
- ② 自学習
- ③ 個別指導

自主的に質問を持って来室する学生に対するマンツーマンでの学習指導。

- ④ サイエンスカフェ

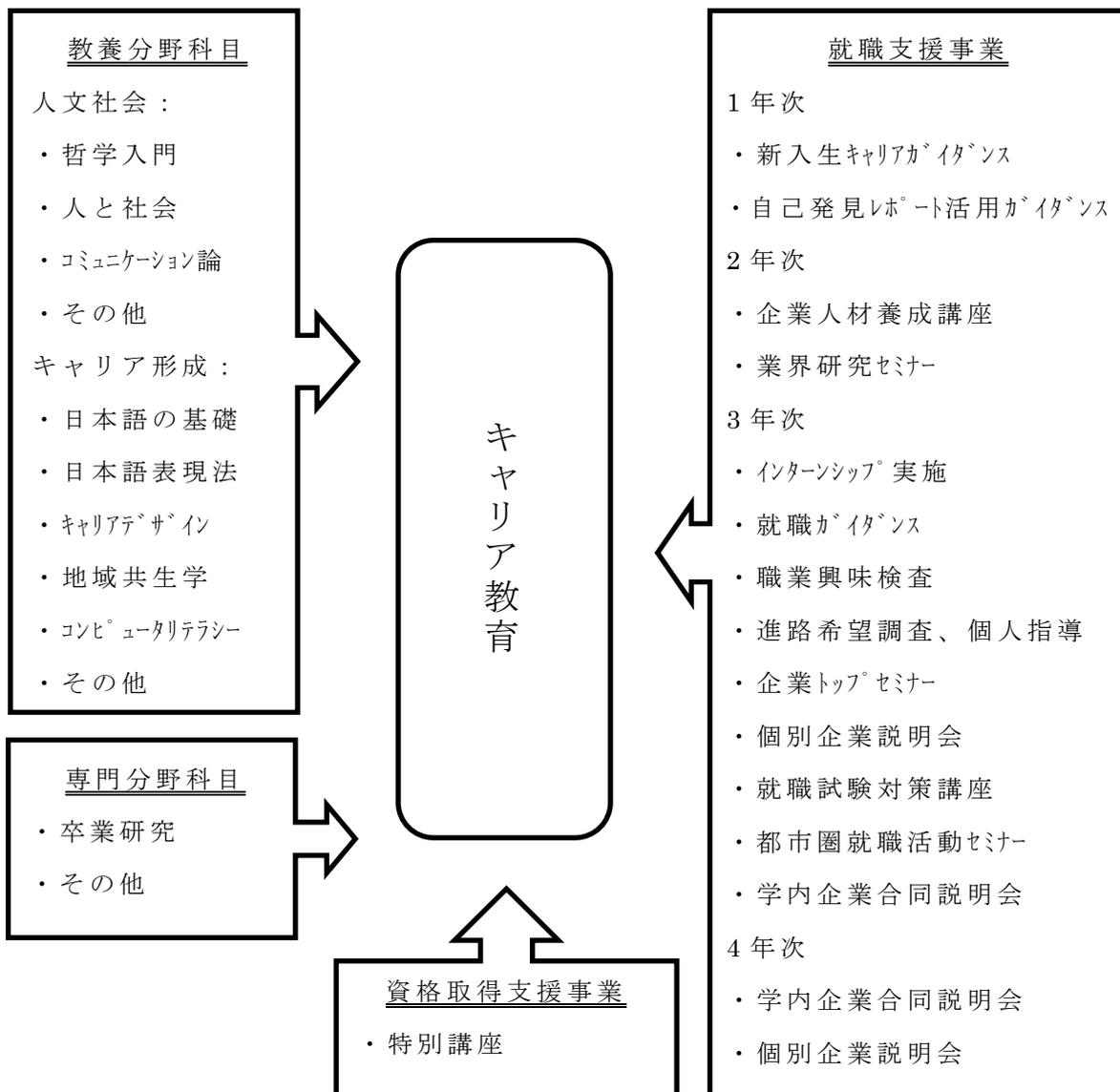
広い視野をもった学生を育成するために、学生の専攻学科以外の内容を学ぶミニ講義。

(開室時間) 月～金曜日：9:00～17:30 土曜日：9:00～12:00

1 3. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では次の図 1 に示すキャリア教育に基づいて学生の社会的・職業的自立に向けた教育を実施している。

図 1 キャリア教育



(1) 教育課程内の取組

本学では1年次入学時から教養分野科目、専門分野科目において、できる限り学生の主体性を尊重した教育課程を組んできた。教養分野科目では、本学特有の講義である教養講座にて「参禅研修」、工学基礎では「FTH (Free Talking Hours)」、「コンピュータリテラシー」、「創成科学」、「地域共生学」、専門分野科目では「インターンシップ概論」(2012年、科目名称変更「インターンシップ」)をそれぞれ正規の教育課程として取り入れ、学生の社会的・職業的自立に向けた教育を行ってきた。

平成 24 年（2012 年）4 月には、従来行われていた教育内容を深化、発展させ、学生の社会的・職業的自立に向けた教育をより鮮明にさせることを目的に、教養分野科目の教育課程を見直し、「キャリア形成科目群」として「日本語の基礎」、「日本語の表現法」、「キャリアデザイン」、「FTH」、「地域共生学」、「コンピュータリテラシー」を設けた。

特に、「地域共生学」は、地域の産業界、財界等の著名人による講義がオムニバス方式で行われており、平成 25 年度（2013 年度）は鯖江市長をはじめ県内外 15 名の講師による講義を実施した。ここでは、それぞれの専門分野から社会や企業が求める人材像、心構えなどを講義していただくことで、学生には社会の実態をより正確に知ることができ、大変有益な講義である。

また、本学では従来からキャリアガイダンスを重要な課題と捉え、学生指導に力を入れている。「インターンシップ」の実施にあたっては、各学科の教員及びキャリアセンター職員（就職支援課職員）による事前教育として「会社の仕組み、社会人としてのマナーや仕事の進め方、エントリーシートの書き方」等を実施し、併せて「企業担当者からの講評」を仰ぎ、学生へのフィードバックを行うことで実社会へ入る前の社会的自立教育を行っている。

平成 27 年度（2015 年度）においては、上記の教育の在り方を検討し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力（基礎的・汎用的能力）の育成に向けて、キャリア形成科目群を更に充実し、「日本語の基礎」、「日本語表現法」、「キャリアデザイン」、「キャリアゼミ」、「インターンシップ」、「地域共生学」、「テクニカルライティング」、「プレゼンテーション」、「課題研究」、「コンピュータリテラシ」を教育課程に取り入れ、学生の社会的・職業的自立に向けた教育を向上・促進させる予定である。

（2）教育課程外の取組

本学では学生一人ひとりが入学時から職業観や職業選択をはじめ、大学での学習・進路及び生活一般についての方向性を自ら切り開いていく能力を育成するために図のキャリア教育を実践し、学生が自らの職業観・勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成できるよう社会的・職業的自立を支援する体制を敷いて、入学時から進路決定に至るまで学生を支援している。

キャリアセンター（就職支援課）では各学科担当の指導教員とともに、個々の学生の社会的・職業的自立を支援するために就職支援事業を行っ

ている。具体的には、1年次では、新入生オリエンテーションにてキャリアガイダンスと称して「自己発見レポート」及び「自己発見レポート活用ガイダンス」を実施し、自分の能力や可能性を客観的に把握し、大学生活を通じての目標設定を行う。2年次では、企業で活躍する本学OBを招いて行われる企業人材育成講座において企業が求める人材像、心構えなど社会の実態について知る機会を作っている。

3年次では、実践的な就職ガイダンスを数回行い、職業興味検査、就職試験対策講座を実施する。夏期休暇期間中に企業への短期インターンシップを実施し、学生の就職意欲やキャリア意欲の向上を図っている。また、県内有力企業の経営者による講演会の実施等、学生に自身の現状と企業が求める人材像を比較するための機会を提供することで学生の社会的・職業的自立の一助としている。

また、就職支援事業以外に資格取得支援事業として、公務員試験をはじめ、各種資格の取得に関する情報の提供、対策講座の実施など学生の資格取得を積極的に支援している。

(3) 実施体制の状況

本学では、全学的な視野でキャリア教育の年次教育方針や計画的な就職指導の在り方などについて協議する機関として「就職支援委員会」と就職支援課、各学科就職担当教員及び地区就職担当教員から構成される「就職担当者会議」が中心となり、キャリア形成、情報収集、就職指導・支援にあたってきたが、平成23年度に学生のキャリア支援をより強力に進めるために、組織の改組を行い、「学生のキャリア形成及び就職支援のための事業を企画・立案・推進し、本学の教育に資するとともに、本学学生の社会的及び職業的自立を支援すること」を目的にキャリアセンターを設置（資料13）し、教授会及び主任会の下部組織としてキャリアセンター運営委員会を設置（資料14）した。

平成25年度には、同運営委員会を「キャリア支援委員会」と改称し、委員会の下部組織として「キャリア教育部会」、「就職指導部会」を設置した。

本学におけるキャリア形成及び就職支援のための取組にあたっては、キャリアセンターが中核となり、「キャリア支援委員会」、「キャリア教育部会」、「就職指導部会」が全学的な視点で関わり、学生のキャリア形成に関わる課題等に対して討議できる体制は充実している。